

U.S. Trends

米国 景気対策の行方 ー下院民主党案は総額8250億ドルにー

発表日：2009年1月19日(月)

～主に財政支出によって2009年約1.6%、2010年約2.1%のGDP押し上げ効果～

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

03-5221-5001

**総額 8250 億ドル
の内訳は 5500 億
ドルの財政支出と
2750 億ドルの減税**

2009年1月15日に米下院民主党が景気刺激策を公表した。景気刺激策の内訳は、財政支出策が5500億ドル、税制優遇策が2750億ドルの総額8250億ドルとなった。ペロシ米下院議長（民主党）は同法案の目的が最高で400万人の雇用創出・維持にあるとした。オバマ案よりも成長率の押し上げ効果の大きい財政支出の割合が高くなったが、オバマ次期米大統領は最も切迫した課題に向けた重要な第一歩と評価した。

15日発表された景気刺激策案の概要をみると、財政支出策では環境関連の技術開発支援、道路・橋梁の建設などの公共事業に加え、メディケイド（低所得者向け医療保険制度）費用の高騰に苦しむ州政府への助成金（870億ドル）、失業および職業訓練プログラム（430億ドル）などで構成されている。

税制優遇策では、家計、企業、州・地方政府、再生可能エネルギー関連などでの減税となっている。勤労者世帯当たり1000ドルあるいは1人当たり500ドルの減税など個人向け減税総額は少なくとも1400億ドルと想定されている。一方、企業向け減税では、最大過去5年に遡って純営業損失の繰り戻しを認めること、若者や退役軍人を雇用した企業への税額控除などが挙げられている。

景気刺激策は8項目に分類され、クリーンで効率的なエネルギー、科学技術を通じた経済改革、道路、橋梁、交通機関、水路の近代化、21世紀のための教育、雇用創出のための減税、医療コストの削減、労働者の救済、公共セクターの雇用救済と生命に関わるサービスの維持、となっている。今回の景気刺激策案では、短期的な雇用拡大が期待できる建設投資の拡大や、現在の深刻な景気悪化によって生活が困窮している人への救済策など短期的な効果を狙ったものが多い。しかし、省エネルギー化に繋がる技術開発を進めることで環境問題に対応、教育インフラの整備による教育レベルの向上、IT化による医療コストの削減など、中長期に米国経済の潜在成長率を高められる案が多数含まれており、将来に繋がる景気対策となっている。

下院民主党の景気対策案（2009年1月15日公表）
 総額8250億ドル（2年間）

億ドル

財政支出策 (5500億ドル)	○クリーンで効率的なエネルギー	
	省エネ車のための先進バッテリー技術開発・普及支援、 省エネ型の送電網への転換や風力・太陽光など 再生可能エネルギーの開発	320
	公営住宅の補修と省エネ設備の追加	160
	省エネ住宅支援	60
	○科学技術を通じた経済改革	
	科学施設・設備・研究支援	100
	ブロードバンドの地方への普及	60
	○道路、橋梁、交通機関、水路の近代化	
	運輸部門への投資（300億ドルは高速道路の建設）	320
	長期的な省エネに繋がる公共施設の近代化	310
	水質汚濁、洪水、環境修復対策	190
	鉄道整備	100
	○21世紀のための教育	
	学校の修繕など	410
教育など公共サービスの維持のために州政府支援 教育水準の向上など	790	
ペル奨学金（注1）の1件当たり500ドルの増額	156	
高等教育の近代化	60	
○医療コスト削減		
医療過誤を防止、患者のケア向上、効率化のためのIT化	200	
予防医療の提供	41	
○労働者の救済		
失業給付の拡大、職業訓練プログラムの拡充	430	
失業者の生活支援	390	
食料配給の増額	200	
○公共セクターの雇用救済と生命に関わるサービスの維持		
各州のメディケイド（低所得層向け医療保険） 費用の高騰に苦しむ州政府への助成金	870	
州・地方への財政支援	40	
○その他	293	
税制優遇策 (2750億ドル)	○個人向け減税	1400
	勤労者1人当たり500ドル、夫婦で合計1000ドルの税還付 児童扶養控除と給与所得控除の対象世帯拡大	
	○企業減税：事業投資に対する税控除	1350
	最大過去5年に遡って純営業損失の繰り戻しを認める （金融安定化法を利用した企業は対象外） 新規工場・設備に投資した企業は減価償却期間を短縮 設備投資や新規の設備購入を行った中小企業の税額控除拡大 若者や退役軍人を雇用した企業への税額控除 クリーン、再生可能エネルギー関連 損失を計上した企業への法人税還付	

（注1）低所得者層の児童向けの返済不要な奨学金

今回の案は、今後下院、上院の委員会で審議される過程で規模や内容が修正される。実際、同案を提出したペロシ下院議長でさえ今回の発表は立法化に向けた審議の第一歩に過ぎず、法案の規模を修正する可能性があるとした。また、民主党のオビー下院歳出委員長は8250億ドルでは不十分となる可能性があるとして指摘。一方、共和党のベイナード下院院内総務は同意できない

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

新たな政府支出が盛り込まれていることや、中間層や中小企業への減税規模が小さいことを批判している。

ただし、同案は今後の審議のなかで内容が変更される可能性が高いものの、民主党が上下両院で過半数を握っていることから、対策の規模を縮小することや、財政支出と減税の配分を大きく変更することはないと見込まれる。

主に財政支出によって2009年約1.6%、2010年約2.1%GDPを押し上げる効果

民主党が目標としている2月中旬までに、同法案がこのまま成立する場合の成長率押し上げ効果をみると、景気対策が実施されなかった場合よりも成長率を09年に約1.6%、2010年に約2.1%押し上げると試算される。金融の不良債権処理や景況感の低迷するもとの、税制優遇策のGDP押し上げ効果は限定的なものにとどまると予想される。家計向けの減税は総額約1400億ドルが予定されているが、マインドの悪化や負債の増加、借り入れの困難さ等を背景に債務の返済を行うとみられる。そのため、減税額の30%程度しか消費されず、GDPの押し上げ効果は2009年、2010年それぞれ0.2%にとどまると見込まれる。企業向け減税も総額1350億ドルが想定されているが、キャッシュフローの押し上げによって借り入れ負担は軽減されるものの、景気が本格的な回復に向かうまでは、経営者は投資に慎重な姿勢を続けるとみられ、設備投資のGDP押し上げ効果は2009年0.3%、2010年0.4%にとどまろう。

一方、総額5500億ドルの財政支出策による押し上げ効果は、生活支援、医療保険補助などのGDP成長率の押し上げ効果が非常に限定的ながら、これらを除くインフラ関連投資（約2370億ドル）の拡大によって2009年1.1%、2010年1.5%が期待できよう。

それでも、2009年の実質GDP成長率は2008年後半から2009年初の急激な落ち込みや、インフラ投資の押し上げ効果が顕在化するの年後半までかかることから、2009年の成長率は前年比▲1%程度と大幅なマイナス成長が見込まれる。2010年には、景気対策の効果もあり同+1.5%程度のGDP成長が予想される。

なお、足元で成長率の下振れ幅が拡大しており、法案成立の遅れはさらに成長率を押し下げる要因になる。景気対策は2009、2010年中に実施されるため、成立が遅れば遅れるほど2009年の押し上げ効果が縮小し、2010年の押し上げ効果が大きくなる。しかし、景気回復が遅れることによって景気の悪化度合いも強まるため、景気対策の規模を拡大しなければ、GDP成長率は2009年、2010年ともに下振れる可能性が高まるだろう。

景気対策の実質GDP押し上げ効果

	財政支出	個人向け減税	投資関連減税	合計
2009	1.1	0.2	0.3	1.6
2010	1.5	0.2	0.4	2.1

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。